News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1003
2026 年 11 月 12 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人北海道大学（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡＡ
格付の見通し	安定的
債券格付	ＡＡＡ

■格付事由

(1) 日本を代表する総合大学の一角。1876 年創設の札幌農学校を源流とし、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」を基本理念に掲げる。札幌、函館キャンパスに加え、研究林や臨海実験所を有し、フィールド資源に恵まれたキャンパス環境に特徴がある。こうした沿革・地域特性からフィールド研究に優位性があり、SDGs 達成への貢献度は高い。「HU VISION 2030」の下、Excellence と Extension の強化を図り、「Novel Japan University Model」の実現を目指している。大学、大学院の学生獲得力、社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位である。

(2) 国立大学法人制度の安定性に変化はない。物価や賃金が上昇傾向にあり、足元の事業環境は厳しいが、運営費交付金や助成事業を通じて、経費増加への対応予算が措置されつつある。また、北海道大学は地域の中核大学であり、特色ある経営資源を豊富に持つ。その活用を進め、研究の卓越性と社会展開力の向上を図っており、多様な財源確保による運営財源の拡大が見込まれよう。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。

(3) 近年、外部資金の獲得実績は改善傾向にあるが、運営費交付金の規模に照らし、その実績を引上げる余地は大きい。ガバナンス強化を図る中、戦略的な予算配分を通じた成長サイクルが期待される。目下、組織的に先端的融合研究や大型共同研究の創出に取り組んでいるほか、半導体分野の教育研究体制を強化している。足元、政府により研究大学を中長期的に支援する新たな制度の創設が進められており、こうした助成事業を活用しつつ、特色ある研究の展開とさらなる収入獲得機会の増加が図られるか注目したい。

(4) 附属病院は、特定機能病院、臨床研究中核病院や医師養成機関として重要な役割を担う。一方、国立大学病院の収益環境は厳しい。26 年度診療報酬改定はプラス改定となり、各種臨床指標の改善や経費抑制にも継続的に取り組んでいる。債務償還経費の負担もないことから、当面の収支は維持できる見通しである。ただし、将来的に大規模整備が必要になり、その財源確保は大きな課題である。引き続き、経営努力の成果に加え、国の支援策の実効性を見定めていく。

（担当）殿村　成信・安部　将希

■格付対象

発行体：国立大学法人北海道大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回国立大学法人北海道大学債券	33.7 億円	2024 年 11 月 29 日	2044 年 11 月 29 日	1.942%	AAA

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 9 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：殿村　成信
   主任格付アナリスト：殿村　成信
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020 年 5 月 29 日）、「国立大学法人」（2022 年 8 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　国立大学法人北海道大学
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.